子どもに東日本大震災の話をしたことがある ９割超 災害時の家族間の連絡 中高生は LINE 等のメッセージアプリが主流

９月１日は防災の日！小中高生の家庭の防災に関する調査

株式会社栄光　　2021年09月07日

株式会社栄光（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：下田勝昭）が運営する進学塾・栄光ゼミナールは、2021年７月14日（水）～７月28日（水）に、小中高生の家庭の防災に関する調査を実施し、小学１年生～高校３年生の子どもを持つ保護者 376 人の有効回答が得られました。

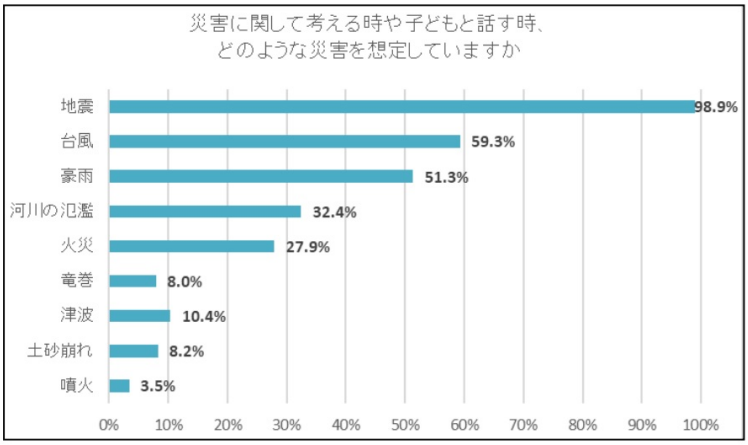
■子どもと災害時の対応を「話したことがある」 保護者の約９割
■子どもと災害について話すきっかけは「災害の報道があったとき」
■災害時の子どもとの連絡 中高生の保護者は「メッセージアプリ」が８割以上
■新型コロナウイルス感染拡大後に新たに実践した対策 「衛生用品を追加」が４割超
■保護者の９割以上が、これまでに子どもに東日本大震災の話をしたことがある

栄光ゼミナール調べ

＜調査概要＞
調査対象：小学１年生～高校３年生の子どもを持つ栄光モニター会員
（栄光ゼミナール・栄光の個別ビザビ・大学受験ナビオに通塾する保護者）
調査方法：インターネット調査
調査期間：2021 年７月 14 日（水）～７月 28 日（水）
回答者数： 376 人（小学生保護者；165 人 中高生保護者：211 人）

災害に関して考える時や子どもと話す時、どのような災害を想定していますか。

（n=376、総回答数 1128、複数回答方式（あてはまるものすべて））

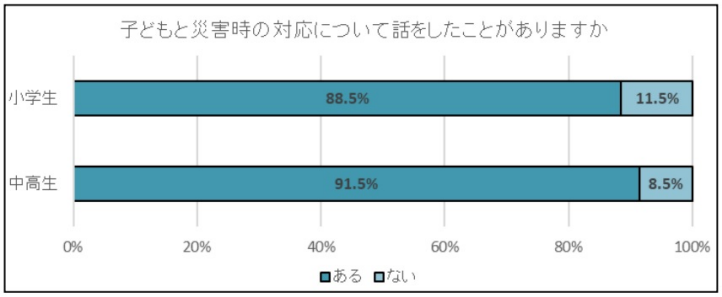


災害に関して考える時や子どもと話す時、どのような災害を想定しているかを聞いたところ、小中高生の保護者の 98.9%が「地震」と回答し、「地震」への防災意識が高いことが明らかとなった。

また、「台風」「豪雨」「河川の氾濫」については昨年の調査よりも増えており、近年発生頻度が高い災害への意識も高まっていることが分かった。

子どもと災害時の対応について話をしたことがありますか。

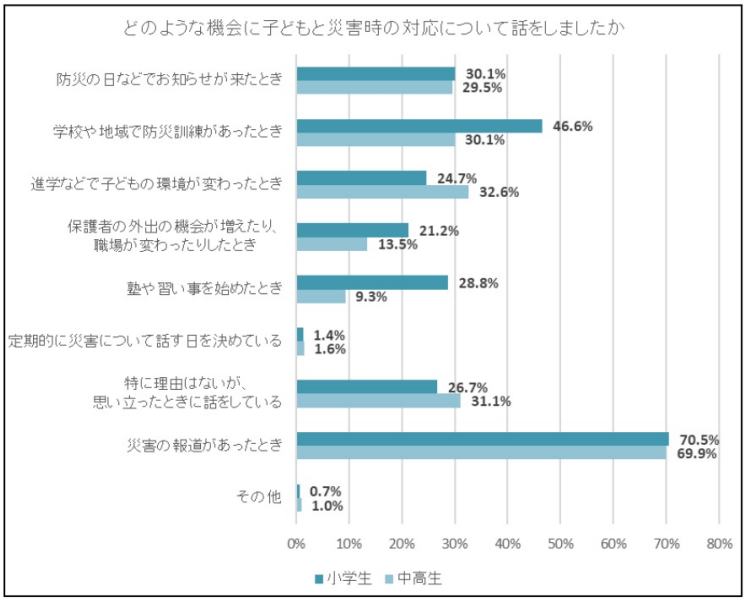
（n=376（うち小学生 165、中高生 211）、単一回答方式）



子どもと災害時の対応について話した経験を聞いたところ、小学生の保護者の 88.5%、中高生の保護者の 91.5%、が、災害時の対応について子どもと話したことが「ある」と回答した。

どのような機会に子どもと災害時の対応について話をしましたか。

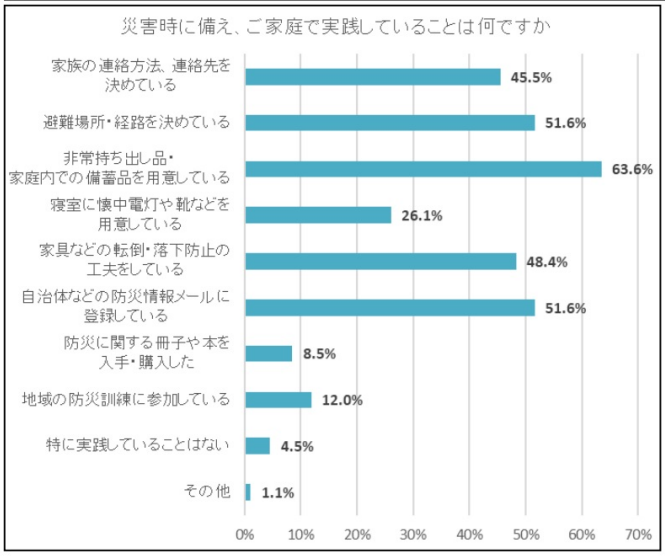
（n=339（うち小学生 146、中高生 193）、総回答数 788、複数回答方式（あてはまるものすべて））



災害時の対応について、子どもと話したことが「ある」と回答した保護者に、そのきっかけを聞いたところ、「災害の報道があったとき」が最も多く、小学生の保護者も中高生の保護者も約7割にのぼった。小学生の保護者では「学校や地域で防災訓練があったとき」も多く、46.6%だった。

災害時に備え、家庭で実践していることは何ですか。

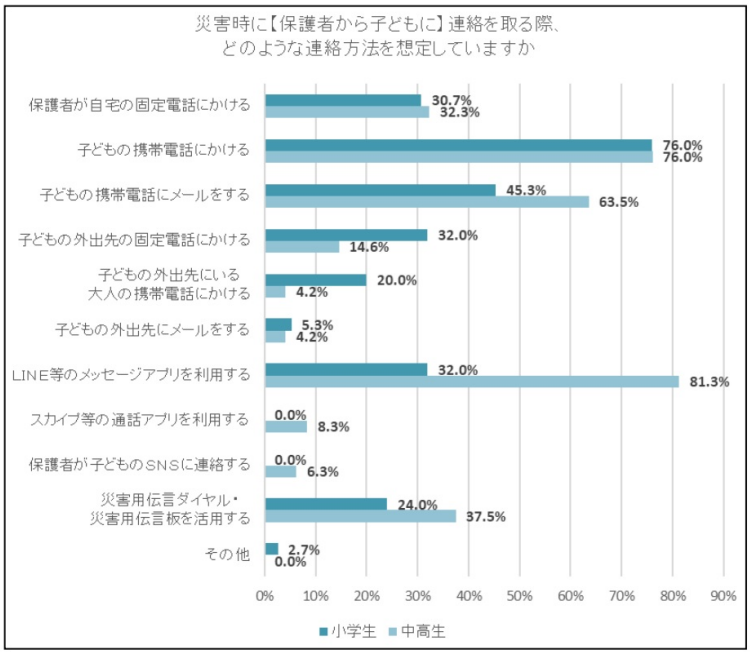
（n=376（うち小学生 165、中高生 211）、総回答数 1176、複数回答方式（あてはまるものすべて））



保護者に、災害時に備えて家庭で実践していることを聞いたところ、最も回答が多かったのは、「非常持ち出し品・家庭内での備蓄品を用意している」で7割弱の保護者が実践していた。

災害時に【保護者から子どもに】連絡を取る際、どのような連絡方法を想定していますか。

（n=171（うち小学生 75、中高生 96）、総回答数 516、複数回答方式（あてはまるものすべて））



災害時に、【保護者から子どもに】連絡を取るときに想定している方法を聞いた。

小学生・中高生ともに多かったのは、「子どもの携帯電話にかける」で、76.0%にのぼった。

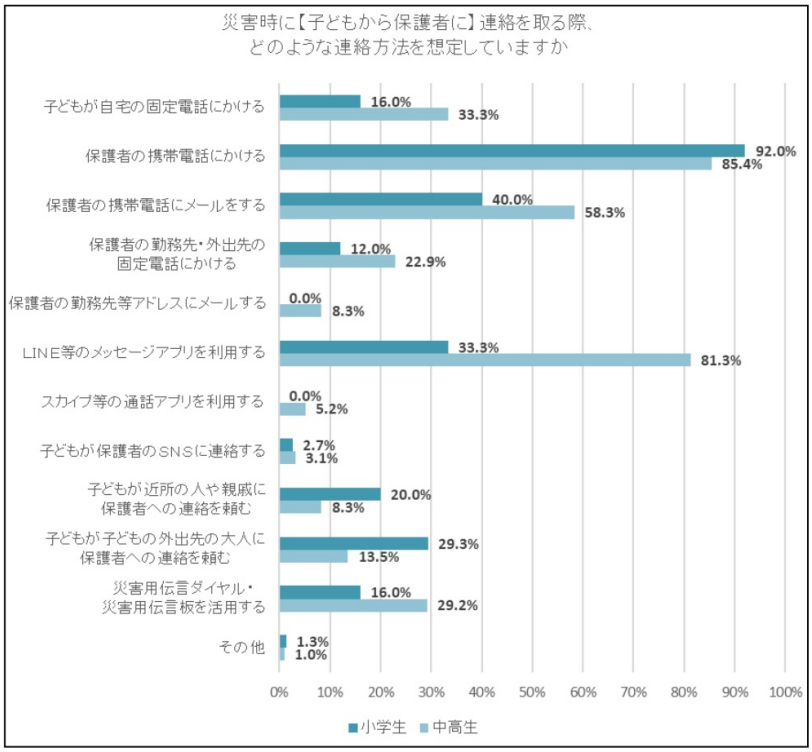
また、「LINE 等のメッセージアプリを利用する」について、中高生の保護者では81.3%と最も高い割合となった。小学生も、昨年の調査 26.3%から、32.0%に増えた。

携帯電話やスマートフォンが小中高生にも普及し、通話以外の連絡手段として、メッセージアプリを活用していることが分かった。

「災害用伝言ダイヤル・災害用伝言版を活用する」と回答した割合は、昨年よりも増加傾向にあった。

災害時に【子どもから保護者に】連絡を取る際、どのような連絡方法を想定していますか。

（n=171（うち小学生 75、中高生 96）、総回答数 422、複数回答方式（あてはまるものすべて））



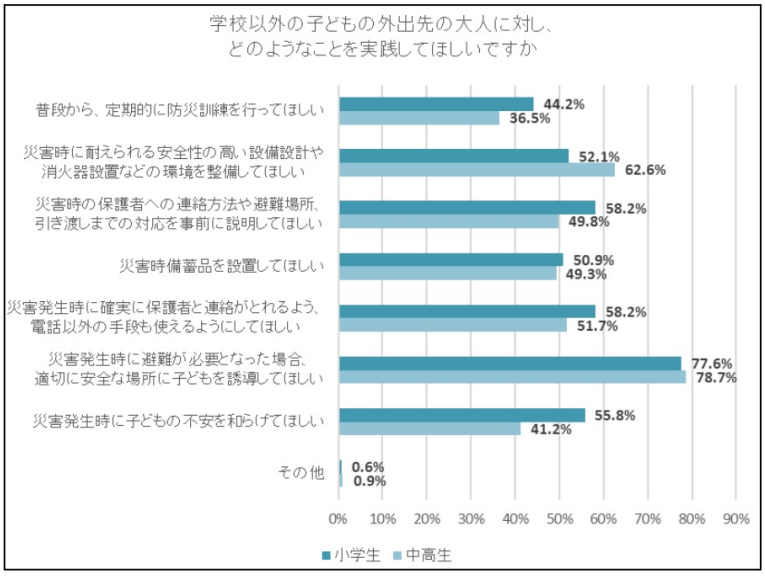
同様に、災害時、【子どもから保護者に】と連絡を取るときに想定している方法を聞いた。

「保護者の携帯電話にかける」が最も多く、小学生・中高生とも約9割にのぼった。

「LINE 等のメッセージアプリを利用する」に関しても、【保護者から子どもに】連絡を取る際と同様、中高生の保護者の割合が高く、81.3%だった。

子どもと離れているときに災害が起こった場合に備え、学校以外の子どもの外出先（塾・習い事・学童保育など）の大人に対し、どのようなことを実践してほしいですか。

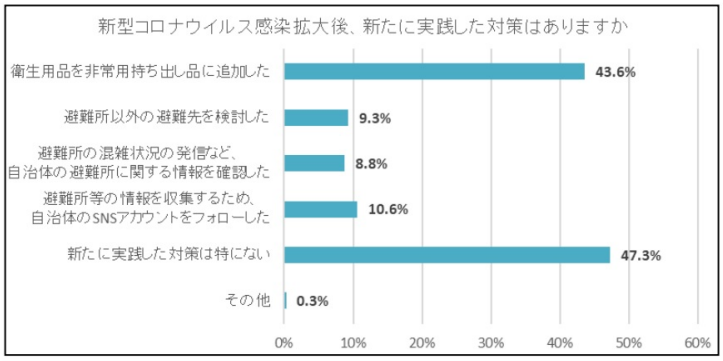
（n=376（うち小学生 165、中高生 211）、総回答数 782、複数回答方式（あてはまるものすべて））



塾や習い事、学童保育等子どもが学校外で過ごす場所の大人に、災害時に備えてどのようなことを実践してほしいかを聞いたところ、約8割の保護者が、「災害発生時に避難が必要となった場合、適切に安全な場所に子どもを誘導してほしい」と回答した。

新型コロナウイルス感染拡大後、新たに実践した対策はありますか。

（n=376（うち小学生 165、中高生 211）、総回答数 451、複数回答方式（あてはまるものすべて））

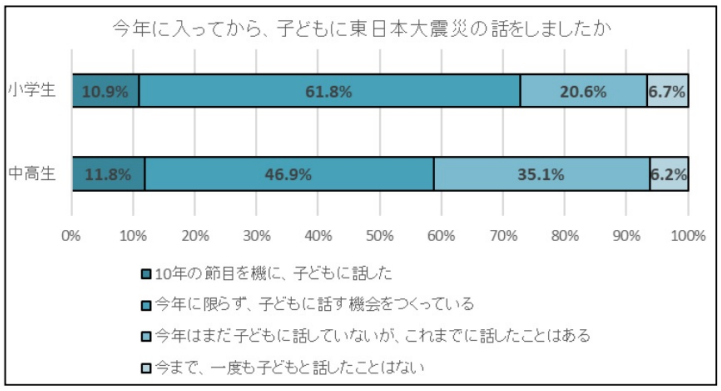


新型コロナウイルス感染拡大をうけて、新たに実践した対策を聞いたところ、43.6%の保護者が「衛生用品を非常用持ち出し品に追加した」と回答した。

「新たに実践した対策はない」と回答した保護者も 47.3%だった。

今年に入ってから、子どもに東日本大震災の話をしましたか。

（n=376（うち小学生 165、中高生 211）、単一回答方式）



東日本大震災から 10 年という節目の年に、子どもに東日本大震災の話をしたかを保護者に聞いた。

「10 年の節目を機に、子どもに話した」という保護者も約1割だったが、最も多かったのは「今年に限らず、子どもに話す機会をつくっている」という家庭だった。

これまでに子どもに東日本大震災の話をしたことがある家庭は、9割以上であることが明らかとなった。

東日本大震災について、子どもにどのような話をしましたか。

（自由回答方式）

・1歳だった息子が、当時どのような経験をしたか話した。幼い息子がいたために、周囲の方々に親切にしていただいたことなどをよく話している。
・家族と連絡つかずに大変だったこと、自宅が停電になり地方の親類宅へ避難したなど体験談を毎年話すようにしている。
・祖父母の家が当時福島県にあったので、その時の体験を祖母から直接話してもらう機会をつくった。
・実際に被災した時の話、その時の対応や状況を話した上で、同じようなことになった時にどうしたらよいか等を話しました。

防災について日頃思っていること、他の人にお勧めしたい備えなどがありましたら教えてください。

（自由回答方式）

・自治体の防災メールは、必ず登録した方が良いです。また、ニュースサイトや天気予報サイトの「速報」がスマホに届くよう、設定をしておくと TV やラジオより早い情報が得られます。
・地震の心配は常にあるので、子どもが通う塾や学校選びも、自宅から近くて通いやすいことも条件に含めています。

【栄光の災害時対策】

栄光では災害時に備え、以下の対策を行っています。

＜全教室への災害用備蓄品設置＞



栄光では、全教室に「災害用備蓄品」を設置しています。災害時に教室が安全だと判断された場合、生徒が保護者のお迎えを約 12 時間程度安心して待つことができる備品を、想定される通塾者分揃えています。防災ずきんやホイッスル、ラジオやアルミシート型毛布等に加え、特定アレルギー物質 27 品目不使用のアレルギーフリークッキーや氷砂糖、子どもでも使いやすい簡易トイレなど、生徒が使用することを考慮した内容になっています。

＜毎月の緊急避難場所・指定病院の伝達＞

栄光に通っている生徒に毎月配布している「教室スケジュール」には、災害時の緊急避難場所と指定病院を記載しています。毎月のスケジュールに記載することで、生徒や保護者の目に入ります。

＜災害による休講情報のメール配信＞

災害等で休講が決まった場合、塾生ポータルサイトに登録している生徒や保護者のメールアドレスに、休講メールを配信しています。メールでの配信により、いつ、どこでもタイムリーに休講情報を得ることができます。

会社概要

中学受験、高校受験対策の進学塾「栄光ゼミナール」や個別指導で目標達成へ導く学習塾「栄光の個別ビザビ」、高校生対象の大学受験対策塾「大学受験ナビオ」等を、首都圏を中心に展開、直営塾最大数となる生徒が通塾しています。生徒の学ぶ意欲を引出し、自ら学ぶ姿勢を育てることで、中学受験・高校受験・大学受験の合格へ導き、生徒・保護者の期待に全力で応えていきます。
そのほか、科学実験専門教室やロボット・プログラミング教室のSTEM教育事業も行っています。

本社:　東京都千代田区富士見二丁目 11 番 11 号
代表:　代表取締役社長　下田勝昭
設立:　1980 年7月